

に至る期間モスクワに会同せり。同会議終了後二十七日迎賓館會議室に於て最後の公式会談を開催、三国外相会談共同公報に正式調印を完了右公報は翌十八日三國政府より同時に発表せられたり。

## 〔西 亞〕

アゼルバイジャン新政府樹立

十二月十六日のモスクワ放送に依ればイランアゼルバイジャンに於ける叛乱軍は今回其の主邑タブリスに、アゼルバイジャン新国民政府を樹立せり。首相はジャールアル、ピシエヴァリにして叛乱の指導者たりし者にてタブリス地方駐屯のイラン軍は同政府の下に置かるゝものと見られ、新政府の樹立を繞りイラン問題は更に重大化しつゝあり。

## 〔東 亞〕

米大統領の対華政策

トルーマン大統領は十二月十五日夜対華政策に就き声明を発表せるが其の要旨左の如し。

「國際聯合機構の成立の爲には強力なる民主主義的中国統一政權の確立が必要にして中国はこれ迄外国との戦争及び内乱により国内秩序を乱し斯くして世界平和確立の障害となり来れり。而して米政府は左の二点が中国平和確立の根本問題と確信す。

- 一、中国をして効果的なる中国政府の支配下に置き、日本軍の至急引揚を図る爲
  - 二、中共其他各派軍隊の戦闘を停止せしむること。
- 中共其他各派軍隊の戦闘を停止せしむること。

尚米國は國府が國勢回復の爲、農業改善、工業建設或は中國の国内、國際上に於ける平和秩序保持に必要な軍備建設等に対し凡ゆる有効なる手段を尽すに當りてはこれを援助するを惜しまず斯る援助促進の爲全中國に於ける健全なる經濟の發達と米華間の健全なる通商關係の進展を目的として、正当なる条件

の下に中國がクレディット乃至借款を申込みたる場合には好意的考慮を払ふものなり。」と。

國共會談再開—中共正式休戰申入

十一月十七日以来中絶中の國共會談は十二月二十七日重慶に於て再開せられ中共側は懸案の停戰提案を正式文書として提出せしが、中共側の発表に依れば其の内容は左の三点なり。

- 一、滿洲を含む全中國に於ける即時無条件停戰を断行すること。
- 一、國共衝突に關係せる事件は停戰完了後之を取上げ平和的に解決すること。
- 一、國共衝突の發生したる地域に中立派より成る調査團を派遣其の現状を調査せしむること。

## 昭和二十一年一月——三月

### 海外經濟事情

昨年より持越されたる米國ジェネラル・モーターズ従業員十七万五千名のストライキは、トルーマン大統領の實情調査委員任命による調停乗出しも会社側の拒否に遭ひ効を奏せず、六十五万人の組合員を擁する米國製鋼労働組合も、一月中旬よりストライキを決定する等米國の各産業部門に於ける労働罷業は米國朝野に衝動を与へつゝありたり、然る所、二月十五日スナイダー再轉換局長官は、US スチール会社とCIO全米製鋼労働組合との間に賃銀一時間当り十八仙半引上の協約成立、労働者は十八日より職場に復帰する旨発表。又ジェネラル・モーターズ会社争議も三月十三日に至り時間給十八仙半の引上により遂に妥協成立、斯くて米國労働史上未曾有の長期争議も遂に解決を見るに至れり。此の間に於ける会社並に従業員双方の損失は合計十億弗に上ると云ふ。

争議の大部分は物価漸騰の折柄、終戦後労働時間短縮により実収賃銀減少せる

を以て時間給、日給等の基準額を引上げて之をカバーアせんとするに在り、概ね三割方の賃銀引上を目指すものなり。

米国生計費の昂騰状況は、昨年十二月十日労働統計局調査に拠れば、一九四一年当時三人家族の都市居住者の平均生計費は年一四七五弗たりしに、一九四四年に於ては最低一九五〇弗と約三三%の騰貴を示せり。一九四四年現在の都市生活者中年収三千弗以上の者は約四二%にして一九四一年の二〇%に比し著しき増加なるが、他の二〇%は納税後の年収千五百弗以下にして前記最低水準にも及ばざる実情なり。

茲に於て政府は新に賃銀安定局を設け、同局に対し昨年八月以来実施中の一般賃銀及給料改訂方式の範囲内に於て其の引上許可の権限を附与し又斯る方式を欠く場合には他の関聯産業、工場との間に存する不均衡是正に必要な範囲内にて賃銀、給料の引上を認むることとせり。

一方低額所得者のため建築資材、織物等の統制を実施し本年六月末失効すべき現行物価統制法の一ヶ年延長を議会に要請する等生活安定、物価騰貴抑制には各種の方策を講じつゝあり。

三月九日、ジョージヤ州サヴァンナ附近のウイルミン島にて国際通貨銀行会議開催せられ、国際通貨基金及び国際復興開発銀行は其の設立に向ひ第一歩を踏み出した。

米国昨年中対外借款供与額は

仏 国	八億五千万弗
英 国	六億五千万弗
ソ 聯	四億弗

を初め総計十一ヶ国二十四億五千五百萬弗に及びたるが、本年は対英借款三十七億五千万弗を初め総計五十億弗を突破するものと見られ、世界經濟回復に資する所大なるものと見らる。

英國昨年中輸出入は別項要録所載の通り、巨額の入超に終り戦後經濟問題は朝野を通じ活潑なる論議を重ねつゝあり。首相は二月末下院に於ける説明に於て、本年の對外輸出は七億五千万磅と戦前の約二倍に上るものと予想、又産業再轉換

は予期通り進行中にして本年の消費物資生産は戦前の約二五%に回復するものと期待し居れり。産業労働力は未曾有の増加を示せるが、其の内輸出品生産に従事する者は四十三万五千名より九十二万名に国内品生産に従事する者は二百六十万より三百六十万に増加せりと。

政府は予ての公約に従ひ重要産業の国有化に着手、英蘭銀行は二月十八日より国有となりたるが、炭坑国有案も既に下院を通過せり。

世界的の食糧不足は英國にも影響し同国本年上半年の穀物輸入は二十五萬噸方削減せられ、パンも再び配給制になるものと見らる。脂肪類の配給も二月に入り一週八オンスより七オンスに削減せられたり。

仏国の親ソ的傾向は相当顕著なるものあり、之に嫌らざる英國は昨年締結せられたる英仏金融協定の更新を拒絶せり。其結果右協定は二月二十八日を以て期限満了。仏国外務省スポークスマンは英國より新規クレヂットの供与無き時は英仏貿易は完全に停頓すべしと言明せり。右はソ聯より仏国へ大量の小麦供給並にソ仏通商協定成立等と併せ、ソ英仏の關係を示すものと云ふべし。

ソ聯は獨特の經濟機構の國柄として産業再轉換も左したる苦惱を伴はざる模様にして専ら戦災復興、經濟發展に努めつゝあり、其の再建工作も頗る急速に進捗し居れり、二月九日のスターリン演説は對外安全と國內建設を強調せるが、右の方針は三月十六日発表を見たる第四次五ヶ年計画に具体化せられ、計画最終年度たる一九五〇年度の生産目標として鉄一千九百五十萬噸、鋼二千五百四十萬噸、石炭二億五千萬噸、石油三千五百二十萬噸等尨大なる産額発表せられたり。

要 録

世 界

二 月

本年度世界米穀需給

(ワシントン二月十日発A.P.)米國農務省發行に依る世界米穀需給狀況次の如し。

一九四五—四六年度世界米穀生産高推計は前年度に比し一〇%減、戦前平均に比し一五—二〇%減に当り、アジアに於ける米穀生産高推計は五十八億ブッシェル(前年度六十三億ブッシェル)なり。内ビルマ、シヤム及仏印の白米輸出は戦前年平均百二十億封度なりしも本年は僅か其の一五—二〇%に過ぎざるべし。一方世界の需要推定は六十二億ブッシェルにして生産高を四億ブッシェル上廻るものと見らる。因に戦前平均は七十四億ブッシェル、前年度消費実績は六十七億ブッシェルなり。

世界綿製品不足十億ヤード

(ロンドン二月三日発ロイター)英商相は二日綿糸生産拡張の必要を強調、現在世界綿製品不足は年当り十億ヤードに達すと発表せり。

三 月

各国紙幣流通高

(パリ三月十一日発ロイター)国際聯盟統計月報に依れば一九四五年末各国銀行券流通高次の如し。

米 国 ( 弗 )	一九四五年末	一九三九年末
英 国 ( 磅 )	二八、五〇七	七、五九八
カナダ ( 弗 )	一、三八〇	五五五
濠洲 ( 磅 )	一、一一九	二二三
印度 ( 度 )	二〇二	五七
スイス ( フ )	一一、一〇九	二、二四五
スウェーデン ( ク )	三、八三五	二、〇五〇
スウェーデン ( ク )	二、七八二	一、四二二
スペイン ( ペ )	一七、九四七	一〇、六九〇
ポルトガル ( エ )	七、八四七	二、四九四
トルコ ( ト )	八三〇	二八一
アルゼンチン ( ペ )	二、七二二	一、一九一
ブラジル ( ク )	一六、九九四	四、九五七
チリ ( ペ )	二、六五七	九五〇

フランス(十億フラン) 六四二  
 ベルギー(シ) 一〇〇  
 オランダ(フロリン) 五、五〇〇  
 (註) フランス以下は一九四四年十月五日現在を一九三九年末に対比せり。  
 国際聯合予算  
 本年度国聯暫定予算として総額二千五百万弗の予算案が運営予算委員会に提案せられたり。該案は同委員会の審議後、総会に付議せらるゝ筈なり。

米 国

一 月

大統領教書発表

トルーマン大統領は二十一日議会へ送付せる長文の一九四六年教書に於て、次の国内政策に関する提案の急速なる再検討を要望せり。

- 一、争議実情調査委員会法案
- 二、完全雇傭法案
- 三、失業保障金補助案
- 四、公正雇傭法の恒久化
- 五、最低賃金引上法案
- 六、科学研究促進計画案
- 七、保健医療計画案
- 八、一般軍事訓練法案
- 九、政府官吏増俸案
- 一〇、大統領死去の際に於ける後継問題に関する提案
- 一一、陸海軍統合法案
- 一二、原子力の国内的利用及管理に関する法案
- 一三、米国籍業紹介所を引続き聯邦政府の管轄下に置くべき法案
- 一四、帰還將兵に対する失業手当増額案
- 一五、帰還將兵に対する社会保障特別適用案

經濟情勢調査(その二)

一六、農産物保険制の延長案

一七、海軍委員会に内外に於ける船舶売却許可法案

一八、不足物資在荷保持法案

一九、聯邦空港法案

二〇、外国債務に関するジョンソン法廃止案

二一、五大湖、セント、ローレンス河岸開発法案

労働省に賃金安定局設立

トルーマン大統領は二日戦時労働局の機能を引継ぐ賃金安定局を労働省内に設置すべく行政命令を発し次の如く任命せり。

局長 W・ウイリアード

次長 S・ガレット(一般代表)

シ C・シツプリー(労働代表)

シ R・ワット(シ)

シ R・アーウィン(資本代表)

シ E・キャノン(シ)

失業者百二十万

全国産業審議会の報告に依れば、一九四五年十二月の失業者総数百二十万、雇傭総数五千五百三十万にして一九四五年の平均雇傭数は一九四四年の五千九十万に比し百五十万の減少に当る。

一月中争議調停件数

労働省調停局発表に依れば、一月中解決せる罷業は百六十八件、工場閉鎖は六十件にして罷業票決前に政府の斡旋により解決せるもの五百五十三件、罷業実行前に解決せられたるもの三百五十八件に及ぶと。

財務長官、世界復興開発銀行総裁に就任

ブレトン・ウッズ協定に基づき設立せらるる国際通貨安定基金及世界復興開発銀行総裁には財務長官ヴァインソンが任命さるることとなりたる由。

株式証拠金一〇〇%に引上げ

聯邦準備局はインフレ抑圧のため、当月下旬株式取引所の証拠金を一〇〇%に

引上ぐ。

二月

大統領最高雇傭法案に署名せん

完全雇傭問題に関する両院協議会の協議は四日に至り妥協成立、政府提出の完全雇傭法案代案たる最高雇傭法案に同意一致、大統領は結局之を承認署名するものと見らる。尚同案は聯邦政府に対し最高度の雇傭、生産及購買力維持に必要な政策を実施する権限を附与せんとするものなり。

輸出入銀行総裁更迭

七日ワシントン輸出入銀行理事会は同行総裁ウエンCテイラーの辞職及び副会長ウイリアムマーチンの総裁兼任を発表せり。

製鋼罷業解決

再転換局長官は十五日U・S・スチール社とCIO全米製鋼労働組合との間に賃銀一時間当り一八仙半引上げ協約成立、労働者は十八日より職場に復帰することとなる旨を発表せり。

一九四五年輸出入高発表

商務省国勢局発表に依れば、一九四五年米国外輸出総額は九十八億五百万弗と前年の百四十二億六千万弗に比し三一%を減少、一方輸入額は四十一億四千万弗と前年の三十九億二千万弗より増加を示せり。輸出の減少は九月に漸行せられたる武器貸与計画中止に由るものにして、尚アンラ関係の輸出は三億五千万弗と著増せり。

新賃金物価政策に関する大統領声明

大統領は新賃金物価政策に關し声明を行へるが賃金改訂に付ては

一、賃金安定局に對し關係産業部門及關係地域に於ける一九四五年八月十八日以來実施せられ來れる一般賃金及給料改訂方式に抵触せざる範圍に於て賃金及給料の引上を許可する権限を付与すること

一、右一般方式の確立されざる場合は他の關聯産業工場との間に存する不均衡是正、或は生活水準の調整、一九四一年一月以來の賃金給料の騰貴と一九四一年

九月迄の生計費騰貴との不均衡是正に必要なりと見られる範囲の賃金給料の引上げを認むること

とし議会对しては次の措置を求めたり。

- 一、物価管理法延長案を修正なしに承認すること
- 一、助成金制度の一年存続承認
- 一、住宅統制法案の即時可決
- 一、非常大権法の延長

罷業統制法案(ケース案)下院通過

下院は五日ケース法案を可決せり、同案は現行の実情調査委員会制に代る可き罷業統制法案にして其の内容次の如し

- 一、労資紛争の平和的解決を促進する為め政府及労資三者より成る調停委員会を設置す
- 二、団体交渉又は妥協に依り協定成立失敗せる際は委員会は公益に反すると判断する一切の争議に対し三十日間の調停期間を強制的に設置せしむ
- 三、右期間内の罷業乃至工場閉鎖は非法行為とす
- 四、労働組合は契約に違反せる場合は裁判所に提訴せらる
- 五、労働者ピケットに当り暴力を加ふることの禁止
- 六、本法の罰則として団体交渉権の停止又は全国労働関係法に基づく個人の雇傭権利を剝奪すること

三 月

鋼鉄最高価格引上を發表

三日物価管理局は鋼鉄最高価格を一噸当り二弗より十二弗に引上ぐる旨發表せり。

一九四五年度輸出入高公表

商務省は昨年度対外物資及サーヴィス供給輸出高百二十九億一千七百万弗、購入高八十七億三千万弗と發表。

一九四七年度会計予算

海外經濟調査(上) 昭和二十一年一月—三月

大統領教書により發表せられたる予算は軍事費の削減により歳出激減現年度改訂予算五百三十九億弗に比し四十三億弗を減少せり。因に戦争以来の財政推移次の如し。

年	歳出	内軍事費	歳入
	百万弗	百万弗	百万弗
一九四二年	三四、二一一	二八、二六六	一一、七九九
四三年	七九、六七九	七五、〇八五	二二、八二二
四四年	九五、二七三	八七、〇三八	四四、一四九
四五年	一〇〇、四〇五	九〇、〇二九	四六、四五七
四六年教書	八三、一一四	七〇、〇〇〇	四一、三〇〇
改訂	七六、〇〇〇	六二、〇〇〇	三一、五〇〇
四七年教書	三五、八〇〇	一五、〇〇〇	

大統領領出入銀行の融資範圍拡張を要請

トルーマン大統領は二十日項目より成る海外借款政策に関する声明を議會に提出、輸出入銀行の貸付能力を一九四六年度に於て十二億五千万弗増加するやう要請せり。

國際通貨銀行會議開く

ブレトンウツツ協定に基く國際通貨銀行會議は三十五ヶ国代表並にソヴェト政府オブザーバー其他出席の下に九日ウイルミントン島にて開催。劈頭米国代表、ウインソン財務長官は開会の辞を述べ、次いで書記長ワレン・ケルヘアはトルーマン大統領の祝辞を朗読せり。會議は構成國委員會、指名委員會、議事委員會を設置。各委員會は十一日理事会に報告を提出する筈。

穀物最高価格引上

米農務省は四日穀物新最高価格を發表、即日実施せり。一ブッシェル当り引上額左の如し。

小 麦	三 仙	玉 蜀 黍	三 仙
大 麦	四 仙	燕 麥	二 仙

ゼネラルモーターズ罷業解決

米労働史上未曾有の大罷業たる七社罷業は十三日遂に妥協成立。新賃金協約は

一時間当り一八仙半引上と決定せり。

英 国

一 月

対希借款供与案発表

ベヴィン外相はギリシヤに対し通貨安定及び生産回復の援助を目的とする一千万磅の新規借款供与竝に四千万磅の戦債棒引案を発表せり。借款供与は議会の承認を必要とするも、借款中五十一万磅は英国よりの衣料品及び農具の購入に宛てられ、返済は一九五一年六月末迄据置、爾後十ヶ年間に年賦償還の予定なり。

米英食糧会談に於ける諒解事項

ワシントンに開催中の米英食糧会談に於ける英国の諒解事項左の如し。

- 一、米国よりの小麦輸入を削減し、国内保有量を戦前水準に引下ぐ。
- 二、小麦は総て食用とし、飼料に振向けず、戦時中の消費量程度の需要充足を図る。
- 三、米を主食とする他国民への供給確保を図るため、国内に米の配給を行はず。

二 月

食糧統制強化

スミス食糧相は五日下院に於て脂肪類配給量を現在の一週八オンスより七オンスに削減する旨を発表、更にパンの配給割当制再開をも示唆せり。同相は食糧消費統制強化の主因として世界的な小麦不足を挙げ、英国の本年上半期穀物輸入量を二十五万噸削減する旨説明せり。

国内食糧事情の悪化に鑑み、アトリー首相は濠洲に食糧援助方を要請、之に依りてシヤリー濠農商相は国民に小麦の消費節約、小麦の作付拡大を要望せり。因に濠洲の小麦追加輸出可能量は約五百万ブッシェル、その他肉類五〇%、果実一〇〇%の輸出増加可能の見込。

尚弗資金不足に基因する米国製乾燥卵輸入中止措置に対し非難の声高く、食糧省はカナダ政府と乾燥卵輸入に付折衝中にして、又英国保有の弗資金を食糧購入

に振向くるため米国よりのフィルム、煙草及びガソリンの輸入を制限すべしとの論も行はる。

英加借款交渉開始

英国金融使節団は二月九日オッタワに到着、十一日よりカナダ政府と借款交渉を開始せり。英使節団々長は大蔵省のウイルフレッド・エディ卿、随員には大蔵省のKグラント、エドガー・ジョーンズの両氏竝に英蘭銀行副総裁C・F・コボルド氏を加はり、又英大蔵省駐米代表R・H・ブランド氏及びカナダ高等弁務官付財政顧問コードン・ムロン氏も交渉に参加の予定なり。

英蘭銀行国有案実施

英蘭銀行国有案は二月十五日国王の裁可を得て十八日より実施、同行は三月一日より国有法に基く経営に発足することゝなれり。今次国有法中の重要規定次の如し。

- 一、英蘭銀行の現有株式資本を大蔵省に移管す。
- 二、英蘭銀行総裁、副総裁及び理事は国王之を任命す。
- 三、大蔵大臣は同行の運営に付総裁と協議の後、之を英蘭銀行理事会(現在の二十四名より十六名に減員)に委託することを得。
- 四、英蘭銀行は銀行業者に対し情報の提供を求め又勧告を発することを得、更に大蔵省の許可を得て一切の銀行業者に対し右要求乃至勧告を強制する命令を発することを得。
- 五、株主補償規定により英蘭銀行株主に対しては所有株百磅に付額面四百磅の新政府公債を交付す。
- 六、右政府公債は年利三分、償還は政府の任意とす。但し償還は一九六六年四月五日以後とす。
- 七、英蘭銀行は半年毎に、新政府公債所有者に対する半ヶ年分利払額相当金額を、株式配当として大蔵省に支払ふ。

三 月

英国製鋼界事情

英国の鉄鋼生産高は漸次増加しつつあるも、石炭不足のため伸び悩みの状態なり。鉄鋼協会の発表によれば、製鋼工場の原料炭手持は昨年同期を遙に下廻り、石炭不足のため熔鉱炉を閉鎖せる工場も生じたる有様にして、労力、設備の相当整ひたる現在、石炭の供給並に鉄鉱輸入の増加を見れば鉄鋼増産は可能となし居れり。戦前に於ける英国鉄鋼生産は大半輸入鉄鉱に依存し、終戦後の輸入状況はスエーデン、ニューファウンドランド、西阿、北阿、スペインより逐次供給増加を見たるも、昨今に至り船腹手当及び為替関係の障碍により再び減少しつつあり。英亜通商協定延長

アルゼンチン政府は昨年八月二十一日六ヶ月の予告期間を以て、一九三六年締結の対英通商協定を廃棄する旨を通告、同協定は本年二月二十六日を以て有効期限満了の予定なりしが、両国代表間に右協定を向ふ六ヶ月間存続せしむる諒解成立せり。

英国昨年度輸出入高  
商務省の発表に依る昨年度英国輸出入高左の如し。

	一九四五年	一九四四年
輸出 総額	三九三、四〇〇 <small>千磅</small>	二六五、〇〇〇 <small>千磅</small>
輸入 総額	一、一〇一、一〇〇	一、三〇六、九〇〇
入 超	七〇七、七〇〇	一、〇四一、九〇〇

米英武器貸与清算協定締結

昨年十二月六日交渉妥結を見たる武器貸与、相互援助の決済及在英米軍需資材の処分等に関する米英協定は、二十七日アチエンソン米國務次官及びハリファツク駐米英国大使により調印せられたり。右協定に基き、英国の対米債務六億五千万弗は五ヶ年据置、五十年賦、年二分の利子を以て米國政府に償還さるゝこととなれり。

## ソ 聯

一 月

生産轉換の苦惱なし

海外經濟調査(上) 昭和二十一年一月—三月

ソ聯に於て國家經濟の轉換問題が米國に於ける程問題視せられざるは、蓋し全生産手段(勿論労働を含む)が完全に國家に依り統制せられあるのみならず、特殊利益を主張する団体及び組織に依る既計画に対する妨害者が存在せざるに因る。戦時生産より平時生産への突然の切り替へと云ふが如きはソ聯には全く存在せず。三千五十億ルーブルに上る蘇聯史上最大の一九四五年度及一九四六年度予算中には軍需工業費及兵力維持費として千三百七十億ルーブルの支出計上せられあり。目下の処、復員は、僅か行はれたるに過ぎずソ聯は極めて慎重に平和復歸の道を辿りつつあるもの如し。

急速なる再建工作

蘇聯復興の爲め幾何の機械、工業設備等を占領地域より運び来りしやは不明なるも、既に完成されたる再建工作は実に驚くべきものあり。

蘇聯当局の発表に依れば、一九四五—六年の全國農産物生産高は一九四〇年の八〇%に達し、ドンバス炭田—この炭田の復旧には五ヶ年を要すると伝へらる—の出炭量は既に戦前の五〇%に達し、一九四五年の全國出炭量は一九四〇年のそれと略々同等、電力は蘇聯最大の発電所ドニエプロストロイが破壊されたるにも拘らず、一九四〇年の最大発電量を凌駕するか或はそれと略々同量と謂はる。又一九四六年の鋼鉄生産は戦前の全國生産額の約八〇%、機械並に鉄道付属品の生産は略々戦前の数字に達するものと見られ、鉄道マイル数は蘇聯史上嘗て見ざる程に延長せられ、更に二百五十億ルーブルが次期三ヶ年の拡張計画に準備されつつありと云はる。

蘇聯ゴスプラン

(Gospplan、國家計画委員會)の機關紙「計画經濟」の寄稿者ボリス・スカレフスキの語る處に依れば、戦後經濟に於る優先権は炭礦施設、石油、鉄鋼、鉄非鉄金属、電力、鉄道車輛、自動車、農具の製造業に付与せられ居り、また現在生活必需品は兵器と並行して製造せられ居るも、之等工場が完全に平時に轉換された場合は其の生産は戦前より遙に大規模に行はるべし。

更に現在重工業は計画遂行のために再建或は拡大せられつつある為め、日用品は、永年需要を充し得ざりし貧弱なる国内市場を充満するに至るべしと。

生必需品の低落傾向

蘇聯通信報に依れば、物価は依然高きも低落傾向にあるものゝ如く、パンは一九四四年当時の半値にて市場に売られ、他の主要食品も之に比例して下落しつゝあり。戦前の商品市場も大多数は再開せられ、食糧、酒、家庭用品、金物、電気器具等豊富に取揃へたる数十の営利商店も見受けられ、モスクワに於ては新しき料理店、キャバレーが開かれ、価格は一年前の四〇%に下落せる由なり。

対米借款

蘇聯政府は米國政府に対し六十億弗の倍額供与を要求せり。(一月二十五日、重慶放送)

対仏通商協定

最惠国条款を含む期間五ヶ年のソ仏通商協定二十九日モスクワに於て調印せらる。本協定に基きパリに蘇聯商務官モスクワに仏商務官夫々設置せらる。(一月二十九日、ロンドン放送)

総人口数発表

ロンドンタイムス紙モスクワ特派員の報告に依れば、蘇聯の人口は一億九千三百万人と公表せられたるが、この中一億人は一九一七年の革命以降の出生者なる由。(一月二十三日、メルボルン放送)

二月 月

スターリン演説

戦後に於けるソ聯首腦の最大関心事は対外安全と国内建設にあること、二月九日のスターリン演説に依り確認せられたり。又國際聯合を通じ対外和平を維持しつゝ、戦災復興と大なる産業建設に邁進せんとするソ聯不拔の意思闡明せらる。

年生産高鉄六千万トン、石炭五億トン、石油六千万トンを目標とし、交通運輸、電力、機械製作、建設材料等の各産業部門亦相関的に画期的發展が予想せらる。

イラン問題

イラン首相スルターネーはイラン北部の石油利権を蘇聯に譲渡せんとしつゝありと云はれ(二月八日デリー放送)同氏は八日「イラン政府はアゼルバイジャン自治政府を認むる意思は無きも、余は内閣を改造して親蘇派並に民主派を加ふべきことを考慮中なる」旨記者団に声明(九日ロンドン放送)、一方蘇聯は三月二日迄(一九四〇年英蘇イラン間条約に依る駐兵期限)には赤軍を撤退せしめざる意向を表せりと云はれ、英政府は之を重視、近く態度を闡明するものと見らる。

対米借款十億弗に引下げ

米國下院戦後經濟政策委員会は対米借款問題に付「借款供与の条件として東部ヨーロッパ諸國との自由通商制度を挿入すべきなり。蘇聯は最初六十億弗借款を要求せるも、利率低きに過ぐる為め妥結に至らず、要求額を十億弗に引下ぐるに至り。

蘇聯は東歐諸國と他の諸國間の通商促進を阻害する如き政治的及び經濟的協定を締結し居り、斯くの如きは米國と此等諸國との多角貿易の振興を不可能ならしむるものにして、対蘇借款交渉に当りては、この問題を十分考慮すべきなり(華府十日発A.P.)と。

三月 月

新五ヶ年計画の内容詳細発表

茲に二月九日スターリンが其の演説に於て、発表せる鉄鉄、鋼鉄、石炭及び石油等重要産業の生産目標は既遂十五ヶ年計画に続くものにして、更に三月十六日蘇聯最高會議は一九四六年より一九五〇年に亘る第四次五ヶ年計画政府案上程、ゴスプラン議長とウオズネンスキー両者より計画案の細部に亘り詳細なる提案説明行はれたり。(三月十六日、ハバロフスク放送)

右計画案は

- 一、重工業及び運輸部門の復興
- 一、生活必需物資の大量生産
- 一、科学研究の振興



一、国家資本、蓄積二千五百億留達成  
一、軍備の強化と最新軍事技術の確立

を目標として立案されたるものにして、具体的内容の主なるもの次の如し。

(一) 鉱工業部門——五ヶ年計画最終年度(一九五〇年度)に於ける鉱工業生産額を二千五百億留(一九二六—七七年留価値に依る)即ち戦前の水準に比し四十八%増、其の中占領地帯に付ては十五%増となす。

この内訳を産業部門別に挙ぐれば、

(a) 製鉄業

一九五〇年度に於て銑鉄生産一千九百五十万トン、鋼二千五百四十万トン、即ち戦前に比し銑鋼を通じ三十五%の増加となす。之が為め熔銑炉四十五基、マルチン炉百八十基、電気炉九十基、圧延機百四台を増設す。

(b) 非鉄金属

銅は戦前に比し一倍半、アルミニウム二倍、マンガン二、七倍、ニッケル一、九倍、鉛二、六倍、亜鉛二、五倍、モリブデン二、一倍、ウオルフラム四、四倍、錫一、七倍となす。

(c) 石炭

一九五〇年度に於て年産二億五千万トン、即ち五十一%増となす。此の中心用炭に付ては七%、火力電氣用炭一〇%増となす。

(d) 人造液体燃料

年産九十万トンを目標とす。

(e) 石油

最終年度に於て年産三千五百二十万トン、十四%増。

(f) 電力

年発電量八百二十億キロワット、七〇%増。

(g) 機械製作工業

機械の生産は戦前の二倍、此の中鉄鋼設備三、七倍、自動車年産五十万台、トラクター三、六倍、発電設備二、五倍となす。

(h) 化学工業

海外経済調査(上) 昭和二十一年一月—三月

戦前の一、五倍となす。

(i) 食料品並に生活必需品工業

毎年の生産増加率を一七%に昂め、単に復興を図るのみならず、戦前の水準を突破すべく努む。この中繊維工業品に付ては全生産量四十六億八千六百万米に昂む。

(二) 鉱工業投資——五ヶ年計画下の全投資額は一千五百七十五億留とし、此の間総数五千九百の新企業を建設、此の中三千二百は戦争被害地帯に建設、第四次五ヶ年計画中の工業建設に於ては生産過程に於ける全面的機械化を図り、特に製鉄、製材、燃料部門に於て之を実現、之に依り労働生産性の飛躍的向上を計る。

(三) 農業生産——第一次五ヶ年計画最終年度の農業生産高を一〇〇と仮定し第四次五ヶ年計画最終年度にては二二五迄昂めしむ。

(四) 交通運輸——最終年度の鉄道、水運、自動車輸送量は六千五百七十六億トン、戦前の三十六%増に昂む。

(五) 農民大衆の物質的文化的水準の向上——国民所得は一九五〇年度に於て一千七百七十億留、即ち三八%増を図る。経済部門に於ける蘇聯邦の労働者及び勤務員総数は三千三百五十万人に達するに至るべし。賃金基金は一九四〇年度の一千六百二十億留より二千五百二十億留に引上げられ、国民の文化及日常生活向上のための国家支出は一千六十億留、即ち一九四〇年度に比し二、六倍の増加となる。

右五ヶ年計画実施に依り戦争により荒廃せし産業運輸の復興を図ると共に更に各部に亘り戦前の水準を遙かに突破する劃期的産業運輸建設を決意しあるものゝ如し。

蘇聯政府がソ聯の産業交通の飛躍的發展と国防力の強化の為に今後三次に亘る五ヶ年計画、即ち十五ヶ年の長期に及ぶ雄大な計画を企図しつゝあることに於て、今次発表の新五ヶ年計画は其の第一次に属するものなり。

蘇聯首脳部の陣容刷新公表

目下モスクワにて開催中の蘇聯最高會議に於て決定を見たる政府並に党の最高

人事次の如し。(モスクワ放送)

△聯邦最高會議幹部會議長(蘇聯の元首に當る)

首相兼軍事相兼蘇聯最高司令官

△副首相兼外相

副首相

シ

シ

シ

副首相兼外国貿易相

同兼建築材料工業相

同兼「ゴスプラン」議長

外務次官(四名)

シヴェールニツク  
スターリン大元帥

モロトフ

ペリヤ

アンドレーエフ

コスイギン

ウオロシロフ元帥

ミコヤン

カガノーウイチ

ウオズネセンスキー

首席ヴィシンスキー

デカノーゾフ

ロゾフスキー

リトヴィノフ

首席ブルガーニン軍大將

ワシレフスキー元帥

ジュエーコフ元帥

クズネツォフ元帥

ヴルーニン航空大將

フルリョフ大將

フルリョフ大將

△黨政治局員には新に局員候補のペリヤ、マレンコフが昇格、新局員候補にブル

ガーニン軍大將及コスイギン副首相が選任

△黨中央委員會書記はスターリン首相、マレンコフ、クズネツォフ、ポポフの四

名を任命

△蘇聯最高裁判所長

△蘇聯邦検事総長

ゴリヤコフ

ゴルシエーニン

其の後の蘇・イ係争

蘇・イ両国のモスクワ會談に於て蘇聯政府がイラン首相スルタネーに対し次の要求事項を提示せる旨報せらる。(三月二十三日UP)

蘇聯は第一にソ・イ合併社を設立し蘇聯がその五一%、イランが四九%の株式を保持すべきを提案せるも、イランは之を拒絶せり。爾後蘇聯は南部イランに於ける英國の石油利権と同様なる石油利権を北部イランに於て与へられんことを要求せしも之亦拒絶せられたり。蘇聯は又アゼルバイジャン自治政府を存続せしめイラン中央政府が總督を派遣することを提案したるも、イランは之にも同意せざりしものゝ如し。

仏 国

一 月

仏領事裁判權撤廃

仏国在華領事裁判權撤廃問題は予て仏華兩國間に於て折衝中なりしが、仏大使ジャック・メリエの十九日附正式回答に依り上海の仏領事裁判所の閉鎖決定、一月二十一日以降中国各地の仏領事裁判所は一切閉鎖せらるることとなれり。

仏臨時首席選任及仏内閣成立

二十三日パリよりの報道に依れば社会黨領袖フェリックス・グアンは首席に選任せられたり。グアン首席は二十六日組閣完了を發表し、副首席として共產黨トレーズ及人民共和黨ビドー就任せり。

仏銀券流通高

一九三八年末 一、〇九〇億法

一九三九年シ 一、四九〇シ

一九四〇年シ 二、一八〇シ

一九四一年シ 二、六六〇シ

一九四六年一月現在 五、八〇〇シ

二 月

### 仏予算大削減

仏閣議は二月六日、本年度軍事予算を千億法に削減する旨決定、同時にアンドレイリツプ蔵相案に基づく増税並に政府支出削減案を可決せり。議会は同日財政々策に付政府に広範な自由裁量権を附与する全権委任案を四対一を以て可決せり。

### 独 乙

一 月

### 独賠償引渡工場決定

独乙占領米軍当局発表に依れば、聯合國への賠償引渡として西部独乙所在の十二工場が既に確定せられ内二十六工場は引渡相手国も決定せりと。波蘭及ソ聯は此の中七大工場の設備一切を受取る筈。

### 独、鉄鋼生産量決定

(二月十五日、ワシントン発AP)独乙管理々事会は独の鉄鋼生産能力を七百五十万噸とし、實際年産を五百八十万噸と決定せり。右はソ聯の四百六十万噸英國の千百万噸の主張に対し、米國案の年産能力七百八十万噸に最も近似せるものにして、米官辺は今回の決定に満足の意を表し、之を以て他の基礎産業の生産量の決定を促進するものとなせり。

### 独逸の対外貿易一部再開

(伯林一月二十七日発SL)UP報道に依れば、終戦後初めて一部独乙の対外貿易の再開許可せられたり。即ちソ聯占領地区内生産に係る人造ゴムとチエコのコークス及ガソリンとのバータ制に依るものなり。

二 月

### 独逸工業中除去施設決定

聯合國独乙管理々事会は独乙重工業中、僅少の国内消費用のものを残し他は凡

海外經濟調査(上) 昭和二十一年一月—三月

て除去することに決定せり。完全に除去せらるゝ主要工業施設左の如し。アルミニウム、マグネシウム、合成ガソリン、合成ゴム、アムモニア、軸承、工作機械、軍需化学の諸工場。

### 独逸五割以上の増税

聯合國独乙管理々事会は二月十一日、四法案を可決調印せるが、右に依り、一九四六年一般独乙人の支払ふべき税金はナチス当時に比し、五割方の増加を見ることとなり、独乙国民の租税負担は世界最高となるに至れり。新增税は余剩購買力を吸収し、インフレを防止するを目的とす。

### 対独賠償委員会開催

聯合國賠償委員会は二月二十八日ブラッセルに於て第一回會議を開催せり。スポークスマンの発表によれば同會議にてはポツダム宣言により明示せられたる賠償政策の実施及び聯合國間意見相異の調停に努むる筈。

### 独逸食糧配給量切下

在独英軍司令部は管下地域に対する食糧配給を、一人一日千五百カロリーより千四カロリーの削減する旨二月二十七日発表せり。右に依り英占領地域住民の七十%は飢餓線に立つこととなりたり。

### 米綿二万噸独逸向積出

ハンブルグ二十七日発。米軍政当局発表に依れば衣料用原綿二万噸が米本國より独乙米軍占領地域向輸送中なるが、独乙は之より製造せる織物を解放諸國へ送ることとなるべしと。

三 月

### 独逸の賠償開始

独乙賠償物の分割は十八ヶ國代表により開始せられたり。ソ聯は独乙工業其他重要施設の半を取得、残余は本年一月パリに於て決定せられたる比率に依り分割せらる。ノルウェー、エジプト、チエコは未だ協定に調印せざるも近く調印するものと見らる。因に他の諸國の比率次の如し。

	アルバニア	米	白耳義	デンマーク	英	イ	ニュージーランド	南	阿	ユーゴスラヴィア
	〇・三五	一一・八	四・五	〇・三五	二七・八	二・九	〇・六	〇・一	九・六	
	〇・九五									
	一・五									
	二二・八									
	四・一五									
	〇・四									
	六・六									
	九・六									

独不正利得者逮捕  
(フランクフルト三日発AP)米国独乙軍政府はナチに協力せる財界関係者三十四名を逮捕せる旨二日発表せるが、中には五億二千万弗の巨富を擁する著名の工業家フレデリック・フリックも含まる。

独資産処分に関し瑞西、米英仏と協議  
(ニューヨーク四日発ロイター)スイス政府は四日同国内に在る約六億六千万弗のドイツ資産処分に関し、米英仏三国と協議の爲め、三月中に米国代表派遣に同意せりと。

同様の会議はスエーデンとの間にも開催予定にして、同国所在ドイツ資産は五億弗と推定せらる。  
独逸商船処分案発表

米國務省は七日独乙商船処理三国委員会の報告を発表せるが、右によれば独乙は其の残存船舶中二十万噸を保有し、残余の商船は三分され、米、英、ソ三国に均等に分配さる。右船舶總噸数は約百十八万九千噸、価格二千万磅以上に上る。尚独乙の所有を許されたる船舶は二、二五〇噸以下のものに限らる。

赤軍伯林主要銀行を占拠  
(デイリー・エクスプレス伯林特派員七日発)赤軍は伯林の赤軍占領地帯の主要銀行全部を占拠、其の幹部を逮捕し、行員を追放せるが、右は四ヶ国協定違反と見做され、聯合國司令官會議に於てソ聯に対し嚴重なる抗議発せらるべしと。

独食糧事情更に窮迫

(伯林三月八日発ロイター)独フランス占領地帯に於ける食糧割当は、一日分從來の一三五〇カロリを、二五%引下げ一〇七五カロリと為すことゝなれり。独工業処分案決定

(伯林二十七日発UP)聯合國独乙管理々事会は二十七日独乙工業処分案を決定せり。詳細は近日発表の予定。該案は独乙軍需工業の抹殺と共に独乙をして二流工業国たらしむるを目的とし其の骨子は次の五項目より成ると云ふ。

- 一 原料生産の制限。
- 二 国民生活水準を一九三〇—三八年平均の約三分の二とす。
- 三 外国よりの必需物資輸入の見返りとして相当量の輕工業製品の輸出を許可す。
- 四 鋼鉄生産は年五百八十萬噸に制限、マグネシウム、アルミニウム、人造ゴム、人造石油、航空機、遠洋船舶、各種兵器彈藥は生産禁止。
- 五 食糧は一人一日二千カロリ以上とするも、主として穀物及馬鈴薯に依らしむ。肉類及油脂は生産不足、輸入資金不足旁不充分を免れず。

東 亞

一 月  
英国印度及びシヤム間平和条約調印

英国、印度及びシヤム間の平和条約は一月一日シンガポールにて調印せらる。同条約に依りシヤムは宣戦に基く凡ゆる措置の廢止、日本との同盟関係中獲得せる英領に対する要求の拋棄、過剰米管理、錫及びゴムに関する國際協定加入に同意し、之に対し英国印度はシヤムを聯合國の一員に推すべく援助を約せり。

政治協商會議

内戦の全面的停戦発令と共に、一月十日開始せられたる中国の政治協商會議は二十日間の紆余曲折を経て一月三十一日終了せり。各分科委員会にて決定せる重要事項左の如し。

(イ) 政府組織——憲政期迄の過渡的最高政策決定機關として國民政府會議を創

設し国民党代表二十名、其の他政党及び無党無派代表二十名を以て構成す。

(ロ) 軍事問題——国府軍は六ヶ月内に九十個師に、中共軍は三ヶ月内に二十個師に縮小す。

(ハ) 国民大会召集問題——国民大会は予定通り五月五日召集、第一回大会は憲法採択に限定す。

(ニ) 憲法草案問題——五・五憲法草案修正の爲め三十五名よりなる憲法草案修正委員会を設立し二ヶ月内に憲法草案を製作す。

## 二 月

### 米ソ京城会谈

南北朝鮮分割占領に伴ふ緊急問題を討議する爲め、米ソ両軍代表の会谈は一月十六日京城で開催せられ、爾後三週間の討議の結果、米ソ両軍代表各五名より成る米ソ共同委員会の設置、両地域間の交通、郵便物交換等に関し意見の一致を見、二月五日終了せり。

### 中国カナダ借款協定締結

中国政府はカナダ政府より年利三分、三十ヶ年年賦償還にて六千万弗の借款獲得に成功し、同協定を締結せる旨二月十六日発表せり。

### 中仏条約及び協定締結

中国外交部長王世杰氏及び駐華仏大使ジャク・メリエ氏は二月二十八日、中仏平等条約並に中仏特惠協定の調印を終了せり。中仏平等条約に依り仏蘭西は中国に於ける領事裁判権其の他治外法権的諸特権を正式に撤廃し、中仏特惠協定に依り中国は北部仏印進駐部隊の撤収を約すると共に、仏蘭西は仏印在住華僑の均等地位保障、雲南省内滇越鉄道の譲渡に同意せり。

### 中国の新為替政策

中国政府財政部は二月二十五日三十ヶ条より成る「外国為替取引暫定弁法」を公布し三月四日より施行せり。新弁法に依れば中央銀行は、為替の売買に従事し得る銀行を指定すると共に、為替仲買人の許可証を発し、必要に応じては自ら市場操作をなし得る事となれり。

指定銀行は次の各項の目的の爲にのみ外国為替を売却し得。

(一) 輸入を許可せられたる貨物代金

(二) 合法的な個人的需要

(三) 其の他中央銀行の許可を得たる合法的目的の爲の需要

指定銀行は同時に次の如き取引より生ずる外国為替を買取り得。

(一) 中国よりの輸出及び再輸出代金

(二) 外国より中国への送金

(三) 中国に於ける費用支弁の爲に売られたる外国為替

### 一九四六年度中国予算

中国財政部長俞鴻鈞氏は三月二十五日国民参政会の席上一九四六年度予算を報告せり。其に依れば歳出二兆五千二百四十九億元、歳入一兆二千二百七十八億元にして其の中軍事費は一兆九百五十億元にて歳出総額の約四割三分に相当す。尚政府は歳入不足額補填の爲め敵産売却に依る六千二百億元を捻出する外、税収の増加、救済物資の利用、外国借款の獲得等に依る収入増加の方途を講ずる意向なり。

## 昭和二十一年四月——六月

### 海外経済事情

目下懸案中の米国の対外借款は頗る多く、対英借款三十七億五千万弗を初め、対ソ借款十億弗、対伊一億弗、対チエツコ五千万弗、対フィンランド一千五百万弗等あり。対仏借款十三億五千万弗は五月二十九日遂に妥結を見たり。之等一聯の借款を見て感ぜらるゝは其の条件の複雑なることにして貿易、通貨、政治等各種の案件処理を規定し居り、単なる借款条件に非ずして寧ろ綜合経済協定と称すべきものなり。対英借款は周知の如くなるを以て暫く措く、対ソ借款はソ聯勢力